

先日、私よりも一つ下の知り合いの校長先生に聞かれた。「正男君は、60歳でやめるの。それとも61歳まで続けるの」幸か不幸か、私を含めて1963年度生まれの者の定年は、2024年3月ではなく、満61歳を過ぎる2025年3月になった。これ以後、2歳ごとに定年は1年ずつ繰り上げられ、今55歳の者が定年を迎えるのは5年後ではなく、何と10年後の2033年3月末となる。現在50代後半の教職員にとっては悩ましい事態である。

給料も増えればいいが、そうではなく減るプランになっている。校長、教頭などは60歳でその職を降りて、管理職手当分を差し引かれて、それに0.7を掛けることになるため、実質的には半分よりちょい上程度の給料だとみておいた方がよい。

自分のことも頭が痛いのが、毎年の新規教員採用者の変動も気になる。今59歳の教職員は、2024年3月には定年退職を迎えないということだから、今年の夏の2024年度新規教員採用の募集人数は、昨年までと異なって大きく目減りすることが必至である。その代わり、2025年度は退職者が普通に出るため、募集人数は増える。

つまり、大雑把に見て、65歳定年延長制度が完成する2032年度までは、2年に一度しか定年延長による普通の退職者が見込めない恐れがあり、採用年度でいけば2024年度、26年度、28年度、30年度、32年度に教職員を夢見て受験する学生などは、必然的に非常に高い競争率を突破しなければならず、大きな割を食う恐れが目の前の現実となっている。

教員採用試験の倍率低下に悩む教育界にとって、これは朗報なのだろうか。そんなことはない。何年かかるか分からない競争倍率の高い職種にへばりつく人がどのくらいいるだろうか。本当に純粋に教職を目指す人くらいだろう。

これは、単に教職員だけでなく、国家公務員や地方公務員にも同じような定年延長制度が適用されているため、職種によって事情は異なる部分があるにせよ、教職員離れに似た公務員敬遠という現象を生じさせることになるであろう。

この事態は、我が家にも少なからず影響を及ぼしている。長男は就職してしまったので、とりあえずよい。だが、長女は問題の2024年度の人である。教員にはならないが、公務員になる可能性はある。彼女には、現状を一応説明しておいた。どうやら、民間に行くようなのでよかった。

これから、公立学校教職員採用の多寡が1年置きに交互にやってくる。現在の教員不足も深刻だが、今後10年間の採用状況も心配である。ますます教員離れが進みそうである。

知り合いの校長先生も、ずっと考えているそうである。60歳でやめるか、定年まで続けるか。きっと、我々1963年度組の動向が気になるころだろう。毎日、深刻に考えているわけではない。だが、毎日のように考えてしまうのも事実である。59歳の皆さん、どうしますか。